

問 観光および都市住民との交流により即効性ある地域活力の向上を図ってはどうか
森田 仲一 議員

答 周遊観光プランの働きかけ、都市住民を交えた交流事業を進めていきたい

交流人口の増加施策による地域活力の向上について
森田 過疎・高齢化が進行し、直近の国勢調査確定値が発表され、高梁市は県下15市の中で減少率トップの9・89%。また高齢化率も県下3番目の34・6%となった。平成24年度主要事業でも「定住・子育て・交流・環境・健康」を重点施策として各種事業が執行されており、定住環境の整備は進んでいると考える。しか



都市住民との交流につながる耕作放棄地解消ツアー（成羽町長地区）

し、この施策による地域活力の向上結果について
市長 今後、定住環境整備は必須と考えるが、一方で地域住民と行政が一体となった取り組みを行い、都市住民を交えての

は、長い期間が必要で、並行しての都市住民との観光交流・学生受け入れによる田舎農家体験事業を推進し、即効性のある地域活力の向上に努めてはどうか。
また6月議会で提案した交流人口増に向けての「周遊観光プラン」の進行状況について問う。
市長 今後、定住環境整備は必須と考えるが、一方で地域住民と行政が一体となった取り組みを行い、都市住民を交えての

交流事業によって、即効性のある地域活力の向上に努めていきたい。
産業経済部長 来春のツアー化を目指し、観光ガイドの案内で市街地を徒歩で巡るコース、観光タクシーを使つての備中松山城への登城コース、ベングラのまち吹屋と神楽の郷成羽を巡るコースを作成し、より参加しやすいプランとして関西方面への働きかけを考えている。
産業経済部長 検討の必要な施設については、指定期間満了を待たず早急に見直しを行う。

問 災害時の対応について
倉野 嗣雄 議員

答 地域防災の徹底を図りたい

災害時の対応について
倉野 災害時における職員体制はどのようなものか。
総務部長 高梁市防災計画の中で対応はしているが、困難となった場合はそれぞれ応援体制はとっている。
倉野 今回の災害について地域局や市民センターの対応が十分とは思わなかったがどうか。
総務部長 地域局、市民センターにおいて少し差があったと感じている。

今後は十分検討していきたい。
倉野 災害時の職員の意識改革が必要と考えるがどうか。
市長 日頃から地域へ密着した行動が必要と考える。職員の意識改革とともに地域防災への対応についても徹底を図りたい。
倉野 災害時において、崩土の除去に土木業者だけでは対応が困難な場合は、建築業者にも依頼できないか。

産業経済部長 能力や経験の観点から現状では土木業者への対応としており、ご理解いただきたい。
倉野 私道の崩土除去には補助などないが、中山間地域等直接支払制度により、個人や団体で保有している機械を借り上げることはできないか。



私道の崩土現場（有漢町内）

産業経済部長 市民の安心安全を確保する観点から今後研究させていきたい。
定年退職後の雇用促進について
倉野 定年退職後の雇用を促進するために、専門的な職業訓練や講座の開設は考えられないか。
産業経済部長 高梁市は、シルバー人材センターへ委託している。県のシルバー人材センター連合会が行っている講座などを利用していただきたい。

問 本市におけるいじめの実態とその取り組みについてはどうなっているのか
川上 博司 議員

答 早期解決に一層力を入れていきたい

いじめ問題について
川上 大津市の中学2年生の男子生徒が昨年10月、「いじめ」を苦に自殺したとされる問題は、大きな社会問題として波紋を投げかけています。
社会生活は人間と人間のぶつかりあいであり、そこには摩擦も軋轢も生まれてきます。そのほけ口にいじめがあるとすれば、いじめはどこにでも起こり得るとの認識に立たなくてはなりません。
昔は、ガキ大将のような子がいて、自浄作用が働いて、子ども同士で解決してい

くこともありました。しかし、今はもつと陰湿になり、複雑になっていると言われています。だからこそ、周囲にいる誰よりも教師がそのサインを教育的敏感さでキャッチする必要があります。いじめの定義に当てはまるかどうかに固執することなく、殴られたとか、悪口を言われたとか、起きた事実を正確、公平に把握して、教師や、その周囲にいる私たち大人が真正面から取り組みなければなりません。今回の大津市の事件をど

のように認識されているのか。本市のいじめの実態とその取り組みはどうなっているのか。
教育長 過去の教訓が十分に生かされていないことに強い危機感を持つています。いじめはどの学校にも起こり得ることとして取り組んでいかなければならない。昨年度は市内の小学校で6件、中学校で2件のいじめの報告があった。今年度は中学校1件の報告があった。学校においては、好まし

い集団づくりや道徳教育の充実、児童会・生徒会が主体となつたいじめを考える活動などの対策に取り組んでいる。今後とも学校と市教育委員会が情報共有し、早期解決に引き続き努力してまいりたい。
学校給食の向上について
川上 本市では学校給食の米などの食材調達には県の学校給食会を通じて行っているが、保護者の負担軽減を考慮した運営の見直しが必要ではないか。



学校給食の一例（和食）

教育次長 今の食材調達の方法が順調であり、現状の方法で行いたい。

問 自主防災組織について
宮田 好夫 議員

答 今後、組織率を上げていきたい

宮田 災害時に最も機能するのは、主に町内会や自治会が母体となつて結成される「自主防災組織」と言われているが、本市の結成状況はどうか。
消防長 高梁市の組織率は70%台で推移している。今後は町内会などにも呼びかけ組織率を上げていきたい。
宮田 火災を想定した訓練は行われているが、土砂災害などを想定した訓練など必要ではないか。

自主防災組織をつくるには

自主防災組織は、地域の住民が組織結成に合意し、規約、組織、活動内容を定めることで成立します。防災活動を行うためには、市町村や消防機関との連携が必要ですので、市町村役場や消防署に組織の結成を知らせておくとうよいでしょう。（問い合わせは 高梁市消防本部 まで 0866-21-0124）

- 1 自治会などのコミュニティ内で話し合いを進めましょう
A. どの範囲（地域）を対象とするのか
B. どのような活動を行うのか
C. どのような組織にするのか など
- 2 地域の住民が自主防災組織の結成に合意したら、簡単な規約を定めましょう
- 3 自主防災組織が結成されました！
- 4 市町村へ設立を届け出ましょう

く、様々な災害を想定した訓練を行いたい。
宮田 災害時に自力で避難できない住民の安全確保を目的とした災害時要援護者登録制度の運用状況はどうか。
市民生活部長 現在、民生委員を中心に状況調査をし、該当する方については、本人の同意を得て名簿に登録している。
宮田 新見市では災害時要援護者名簿のデータ化を行

い住宅地図に表示し、各地域で共有されている。また登録用紙も1枚ですべての事項が記入できるように工夫されているなど、本市の台帳管理より優れていると感じた。本市もデータベース化したらどうか。
市民生活部長 災害時の避難誘導に対する有効性は高いと思われるので、今後研究していきたい。